



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 常陽銀行

コード番号 8333 URL <http://www.iovobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 寺門 一義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 笹島 律夫

TEL 029-300-2604

四半期報告書提出予定日 平成24年2月9日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	116,322	△1.7	25,630	2.9	13,404	△19.4
23年3月期第3四半期	118,402	△1.5	24,885	89.6	16,643	66.6

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 7,091百万円 (△35.6%) 23年3月期第3四半期 11,020百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	17.47	17.47
23年3月期第3四半期	21.55	21.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	7,851,388	425,981	5.3
23年3月期	7,438,307	424,997	5.6

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 423,811百万円 23年3月期 423,067百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
24年3月期	—	4.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	151,000	△2.2	28,000	34.6	17,000	21.5	22.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	816,231,875 株	23年3月期	816,231,875 株
24年3月期3Q	49,341,598 株	23年3月期	49,416,785 株
24年3月期3Q	766,872,377 株	23年3月期3Q	772,223,169 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 平成23年度 第3四半期決算説明資料	9
(1) 損益の状況【単体】	9
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】	10
(3) 自己資本比率（国内基準）【連結・単体】	10
(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】	11
(5) 貸出金・預金・預り資産の状況【単体】	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成24年3月期第3四半期連結累計期間における経常収益は、その他経常収益が増加したものの貸出金利息の減少等による資金運用収益の減少を主因に、前年同期比20億円減少し1,163億円となりました。

経常費用は、預金利息の減少等による資金調達費用の減少や営業経費の削減、信用コストの改善を主因に、前年同期比28億円減少し906億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期比7億円増加し256億円となりました。

四半期純利益は、経常利益が増加したものの特別利益の減少に加え、法人税率変更による繰延税金資産の取崩しもあり、前年同期比32億円減少し134億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結ベースの当四半期末の総資産は、貸出金や有価証券、現金預け金の増加等により、23年3月末比4,130億円増加し7兆8,513億円となりました。

負債は、預金の増加等により、23年3月末比4,120億円増加し7兆4,254億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したものの利益剰余金の増加等により、23年3月末比9億円増加し4,259億円となりました。

自己資本比率(国内基準)は連結ベースで13.10%、うちTier1比率は12.26%、常陽銀行単体の自己資本比率は12.77%、うちTier1比率は12.06%となり、引き続き高い水準を維持しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成23年11月10日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当ありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当ありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は21円54銭であります。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.32%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.66%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.28%となります。この税率変更により、繰延税金資産は770百万円減少し、法人税等調整額は2,116百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	251,437	370,983
コールローン及び買入手形	—	4,341
買入金銭債権	37,755	34,496
特定取引資産	7,675	3,174
有価証券	2,187,773	2,383,360
貸出金	4,769,896	4,870,556
外国為替	7,816	1,452
リース債権及びリース投資資産	28,520	28,086
その他資産	48,648	58,997
有形固定資産	94,455	92,486
無形固定資産	8,237	7,974
繰延税金資産	25,857	26,856
支払承諾見返	21,373	19,570
貸倒引当金	△50,838	△50,637
投資損失引当金	△303	△311
資産の部合計	7,438,307	7,851,388
負債の部		
預金	6,804,955	7,175,659
譲渡性預金	11,870	2,220
コールマネー及び売渡手形	13,636	2,791
債券貸借取引受入担保金	13,332	23,813
特定取引負債	282	221
借入金	53,188	106,471
外国為替	415	272
社債	5,000	5,000
信託勘定借	19	4
その他負債	64,035	65,935
退職給付引当金	5,165	5,330
役員退職慰労引当金	25	22
睡眠預金払戻損失引当金	1,582	1,539
ポイント引当金	129	154
利息返還損失引当金	9	9
偶発損失引当金	1,883	1,942
特別法上の引当金	1	1
再評価に係る繰延税金負債	13,955	12,114
負ののれん	2,449	2,330
支払承諾	21,373	19,570
負債の部合計	7,013,309	7,425,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	266,435	273,830
自己株式	△25,858	△25,811
株主資本合計	384,264	391,706
その他有価証券評価差額金	30,129	22,334
繰延ヘッジ損益	△2,304	△2,793
土地再評価差額金	10,978	12,564
その他の包括利益累計額合計	38,803	32,104
新株予約権	69	70
少数株主持分	1,859	2,099
純資産の部合計	424,997	425,981
負債及び純資産の部合計	7,438,307	7,851,388

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	118,402	116,322
資金運用収益	81,326	77,323
(うち貸出金利息)	62,488	57,781
(うち有価証券利息配当金)	18,113	18,564
信託報酬	29	29
役務取引等収益	16,892	16,551
特定取引収益	493	404
その他業務収益	6,280	5,979
その他経常収益	13,379	16,033
経常費用	93,516	90,691
資金調達費用	6,258	4,794
(うち預金利息)	4,743	3,347
役務取引等費用	5,220	5,309
その他業務費用	1,064	117
営業経費	54,815	54,225
その他経常費用	26,158	26,243
経常利益	24,885	25,630
特別利益	1,875	—
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	1,875	—
特別損失	473	998
固定資産処分損	250	257
減損損失	68	740
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
その他の特別損失	154	—
税金等調整前四半期純利益	26,287	24,632
法人税、住民税及び事業税	6,565	5,318
法人税等調整額	2,889	5,667
法人税等合計	9,454	10,986
少数株主損益調整前四半期純利益	16,833	13,645
少数株主利益	189	241
四半期純利益	16,643	13,404

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,833	13,645
その他の包括利益	△5,812	△6,554
その他有価証券評価差額金	△5,285	△7,795
繰延ヘッジ損益	△526	△489
土地再評価差額金	—	1,730
四半期包括利益	11,020	7,091
親会社株主に係る四半期包括利益	10,828	6,850
少数株主に係る四半期包括利益	192	240

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

4. 平成23年度 第3四半期決算説明資料

(1) 損益の状況【単体】

- ・信用コストの減少や経費削減の一方、貸出金利回り低下による資金利益の減少等により業務純益、経常利益は前年同期を下回りました。
- ・四半期純利益は、法人税率変更に伴う繰延税金資産の取崩し等もあり減益となりましたが、通期業績予想に対しては順調に推移しております。

(単位：百万円、%)

	平成23年度 第3四半期 (9ヶ月間)	平成22年度 第3四半期 (9ヶ月間)	増 減	平成23年度	
				予想値	進捗率
業 務 粗 利 益	87,179	89,398	△2,219		
資金利益	72,635	75,209	△2,573		
役務取引等利益	8,457	8,748	△290		
特定取引利益	239	226	12		
その他業務利益	5,846	5,213	632		
うち国債等債券損益	4,998	4,722	275		
経 費	52,000	52,421	△421		
一般貸倒引当金繰入額 ①	3,167	942	2,224		
業 務 純 益	32,012	36,033	△4,021	44,000	72.7
コア業務純益	30,181	32,253	△2,072		
臨 時 損 益	△9,480	△12,995	3,514		
うち不良債権処理額 ②	5,154	10,153	△4,999		
うち償却債権取立益	1,624	—	1,624		
うち株式等関係損益	△2,678	△1,927	△751		
経 常 利 益	22,531	23,038	△507	26,000	86.6
特 別 損 益	△523	1,165	△1,688		
うち減損損失	270	68	201		
うち償却債権取立益	—	1,616	△1,616		
税引前四半期純利益	22,008	24,203	△2,195		
法人税等合計	9,569	8,575	993		
うち法人税率変更の影響額	1,986	—	1,986		
四半期純利益	12,439	15,627	△3,188	16,000	77.7
実質信用コスト ①+②	8,322	9,480	△1,157		

- (注) 1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益
2. 実質信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額
3. 「金融商品会計に関する実務指針」の改正等により、当年度から償却債権取立益を不良債権処理額に含めて記載しております。

(2) 金融再生法ベースの 카테고리による開示【単体】

・23年12月末の金融再生法ベースの開示額は1,552億円、貸出金等残高に占める比率は、3.14%で23年9月末比0.03%低下しました。

(単位：億円, %)

	平成23年12月末	平成23年9月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	127	135	△8
危険債権	1,007	1,012	△4
要管理債権	417	393	23
小計(A)	1,552	1,541	11
正常債権	47,868	47,019	849
合計(B)	49,421	48,561	860
貸出金等残高に占める比率(A)/(B)	3.14	3.17	△0.03

(3) 自己資本比率 (国内基準)

・23年12月末の連結自己資本比率は、13.10%と国内基準で求められる4%を大幅に上回り引続き高い水準を維持しております。また、単体自己資本比率は、12.77%となりました。

【連結】

(単位：億円, %)

	平成23年12月末(実績)
自己資本比率	13.10
(Tier I比率)	12.26
Tier I	3,894
Tier II	322
控除項目	56
自己資本	4,160
リスク・アセット	31,741
総所要自己資本額	1,269

(単位：億円, %)

	平成23年9月末(実績)
自己資本比率	13.43
(Tier I比率)	12.54
Tier I	3,856
Tier II	323
控除項目	51
自己資本	4,128
リスク・アセット	30,734
総所要自己資本額	1,229

(注) 1. 信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスクの算出においては粗利益配分手法を採用しております。

2. 総所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じた額であります。

【単体】

(単位：億円, %)

(単位：億円, %)

	平成 23 年 12 月末(実績)
自己資本比率	12.77
(Tier I 比率)	12.06
Tier I	3,806
Tier II	302
控除項目	78
自己資本	4,030
リスク・アセット	31,557
総所要自己資本額	1,262

	平成 23 年 9 月末(実績)
自己資本比率	13.08
(Tier I 比率)	12.34
Tier I	3,772
Tier II	302
控除項目	74
自己資本	4,000
リスク・アセット	30,569
総所要自己資本額	1,222

- (注) 1. 信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスクの算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 総所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じた額であります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】

・23年12月末のその他有価証券の評価差額は、324億円の評価益となりました。

(単位：億円)

(単位：億円)

	平成 23 年 12 月末			
	時価	評価差額	うち	
			益	損
その他有価証券	23,580	324	533	208
株式	1,384	73	227	153
債券	20,336	274	277	2
その他	1,858	△23	29	53

	平成 23 年 9 月末			
	時価	評価差額	うち	
			益	損
その他有価証券	23,263	380	563	182
株式	1,456	125	263	137
債券	20,029	266	272	5
その他	1,776	△12	27	39

- (注) 1. 有価証券のほか、信託受益権も含めております。
2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

(単位：億円)

	平成 23 年 12 月末			
	帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損
満期保有目的の債券	212	1	2	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—

	平成 23 年 9 月末			
	帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損
満期保有目的の債券	216	2	2	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—

(5) 貸出金・預金・預り資産の状況【単体】

① 貸出金

・23年12月末の貸出金残高は、震災復興支援への積極的な取組みによる法人向け貸出金の増加に加え、住宅ローンも順調に増加したことなどから、23年9月末比 887 億円増加の 4兆9,010億円となりました。

(単位：億円)

	平成23年12月末	平成23年9月末	増減
総貸出金	49,010	48,122	887
法人	30,807	30,155	651
個人	11,223	11,156	67
国及び地方公共団体	6,979	6,810	168

	平成23年12月末	平成23年9月末	増減
消費者ローン残高	14,291	14,128	163
住宅ローン	10,240	10,127	113
その他のローン	4,051	4,000	50

② 預金

・23年12月末の預金残高は、個人預金を中心に順調に増加し、23年9月末比1,160億円増加の7兆1,860億円となりました。

(単位：億円)

	平成23年12月末	平成23年9月末	増減
総預金	71,860	70,700	1,160
うち個人預金	54,822	53,637	1,185

③ 預り資産

・23年12月末の預り資産残高は、年金保険等が順調に増加し、23年9月末比22億円増加の1兆124億円となりました。

(単位：億円)

	平成23年12月末	平成23年9月末	増減
投資信託	2,308	2,398	△90
外貨預金	652	655	△2
国債等	3,628	3,675	△46
年金保険等(保険料収入ベース)	3,534	3,372	161
合計	10,124	10,101	22

以上